

## ■岡崎市内景況調査結果（平成24年10～12月期分）

景況DIは3期連続下落も底打ち感で回復基調に好転期待！

○調査対象：本所各部会役員・幹事424事業所

○有効回答：172事業所（回答率40.6%）

○調査期間：平成25年1月7日～1月15日

○調査方法：ファクシミリによるアンケート方式

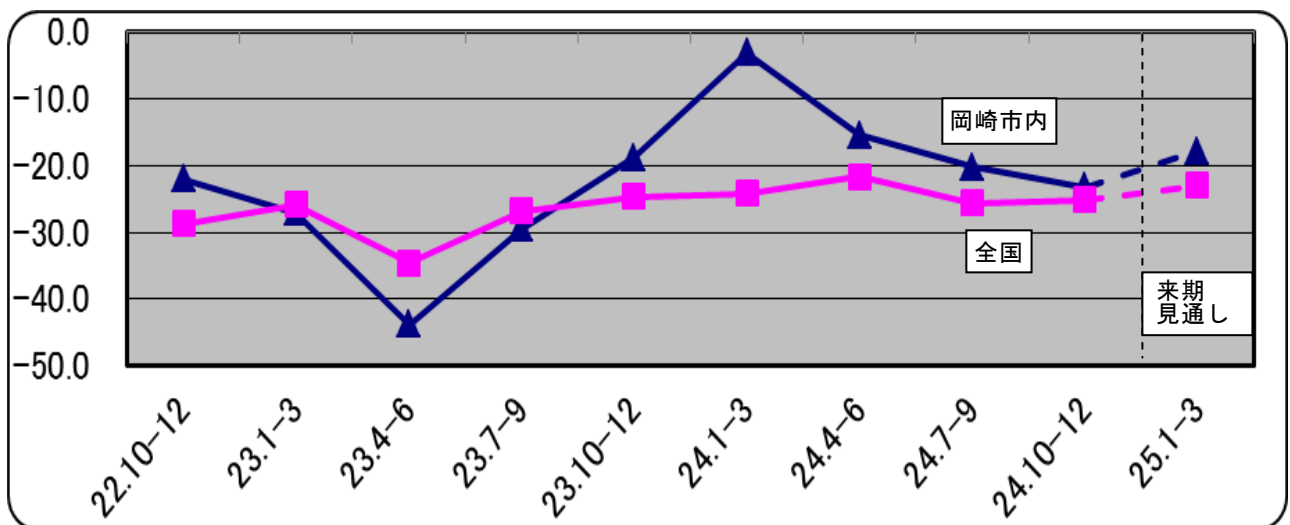
○調査内容：（1）前年同期（平成23年10～12月）と比べた今期（平成24年10～12月）の状況

（2）今期と比べた来期（平成25年1～3月）の先行き見通し

（3）付帯調査－昨年同期と今年上期の設備投資実施・計画動向

業種（対象数）	回答企業数	構成比
製造業（112）	59	34.3%
建設業（100）	38	22.1%
小売・卸売業（102）	42	24.4%
サービス業（110）	33	19.2%
合計（424）	172	100.0%

### ■市内景況全体の概要



※全国平均は、(独)中小企業基盤整備機構が発行する中小企業景況調査報告書より引用  
(全国の商工会議所、商工会の経営指導員、及び中小企業団体中央会調査員による聞き取り調査。)

○岡崎市内の全業種の今期（平成24年10～12月）景況DIは、△23.2（前期比3.0ポイント減）で、全国平均を若干上回ったものの、デフレ下の景気後退局面で特に製造業の指数悪化が響き、景況感は3期連続で悪化マインドとなった。

○来期（平成25年1～3月）景況DIは、△17.9（今期比5.3ポイント増）。世界経済に不透明感が漂うなかで、国内においては緊急経済対策や成長戦略に加え、金融緩和におけるデフレ脱却政策に期待が大きく、円安誘導や株価回復傾向によるマインドの変化もみられ、岡崎市内においては、底打ち感から回復基調へ好転の見通しとなった。

#### 【データ：全業種】

	前期 (H24.7-9月期)	変化幅	今期 (H24.10-12月期)	変化幅	来期の見通し (H25.1-3月期)
景況	△20.2	↓3.0	△23.2	↑5.3	△17.9
売上額※	△5.4	↓12.5	△17.9	↑10.2	△7.7
資金繰り	△11.3	↑3.0	△8.3	↓6.6	△14.9
採算(収益)	△25.6	↓1.8	△27.4	↑7.2	△20.2

※売上額は、建設業では完成工事(請負工事)額

◎本報告書中のDIとは、「デフレーション・インデックス」(景気動向指数)の略で、各調査項目について「増加」(上昇、好転)した企業割合から、「減少」(低下、悪化)した企業割合を差し引いた値である。例えば、売上額で「増加」30%、「不変」50%、「減少」20%の場合のDIは、30-20=10となる。また変化幅は、「景況」、「売上額」、「資金繰り」、「採算(収益)」のプラス幅が増加し「↑」であれば企業経営にとって良好になっていることを意味する。一方「原材料仕入価格」、「製品在庫」では、変化幅が「↑」であれば、「増加」が増えていることから、企業経営にとっては悪化したことを意味する。

## ■業種別の概要

### (1) 製造業

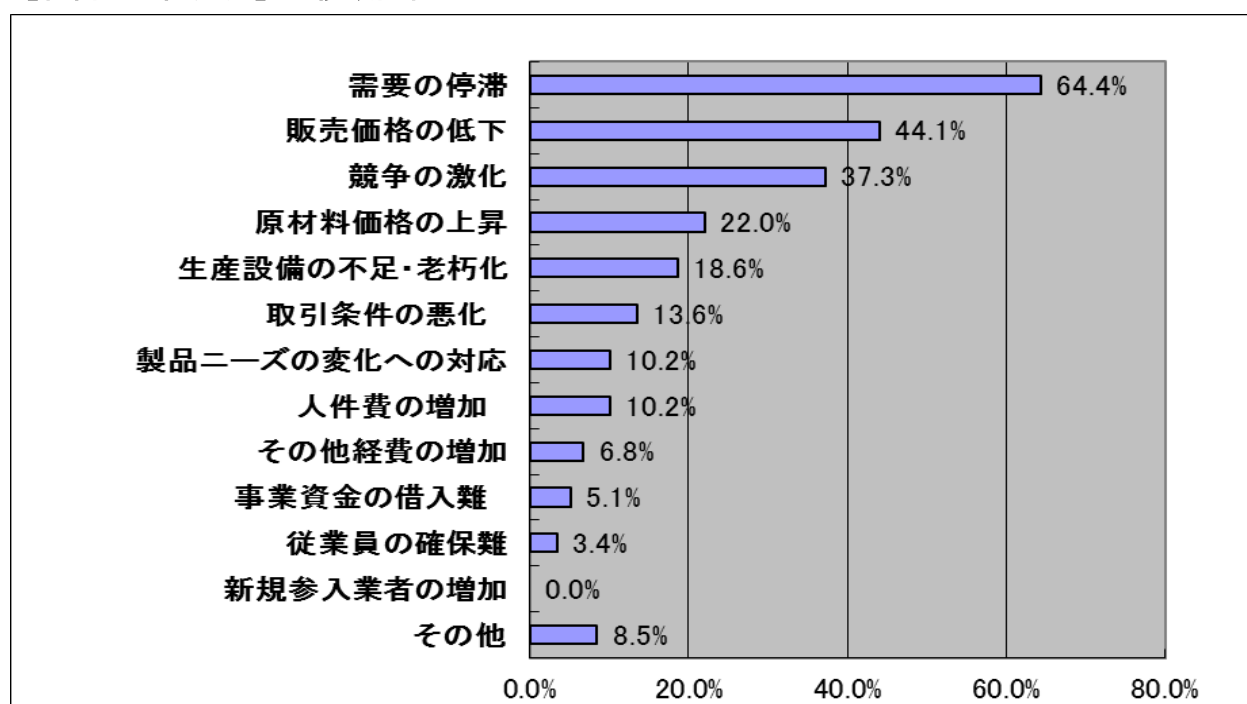
○今期景況DIは、△42.4（前期比31.1ポイント減）。対中問題や円高による輸出減および主力の自動車関連ではエコカー補助金終了に伴う減産傾向が強まり、景況感は総じて大幅な悪化傾向を示した。

○来期景況DIは、△20.7（今期比21.7ポイント増）。輸出関連企業を中心に円高是正と対中貿易問題の一服感でマインド変化があらわれ、大幅な改善見通しとなった。

#### 【データ：製造業】

	前期 (H24.7-9月期)	変化幅	今期 (H24.10-12月期)	変化幅	来期の見通し (H25.1-3月期)
景況DI	△11.3	↓31.1	△42.4	↑21.7	△20.7
売上額	△1.9	↓32.0	△33.9	↑28.7	△5.2
原材料仕入価格	17.0	↓6.8	10.2	↑12.2	22.4
製品在庫	△5.8	↓6.3	△12.1	↑5.1	△7.0
資金繰り	△3.8	↓4.7	△8.5	↓8.7	△17.2
採算(収益)	△18.9	↓20.1	△39.0	↑23.2	△15.8

#### 【経営上の問題点】※複数回答



(その他)・4月以降の不透明感 ・人材育成 ・取引先の海外進出、現地調達化

#### 【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・円高を背景に生産拠点の海外移転による受注競争激化。(自動車関連部品、化学品製造業)
- ・中国経済の不透明感および関係悪化による影響が大きい。(自動車関連部品製造業)
- ・エコカー補助金終了後の減産やリコール問題で厳しい状況が続く。(自動車関連部品製造業)
- ・ペーパーレス化の定着により業界全体が収縮し不況感が強い。(印刷業)
- ・原料価格の高止まりを価格に転嫁できない状況が続く(食品製造業)
- ・円高で材料価格が下落し輸入増加したが、国内の荷動きが悪い。(繊維品製造業)
- ・金融緩和、円安誘導や緊急経済対策でマインドの変化に期待したい。(全般)

## (2) 建設業

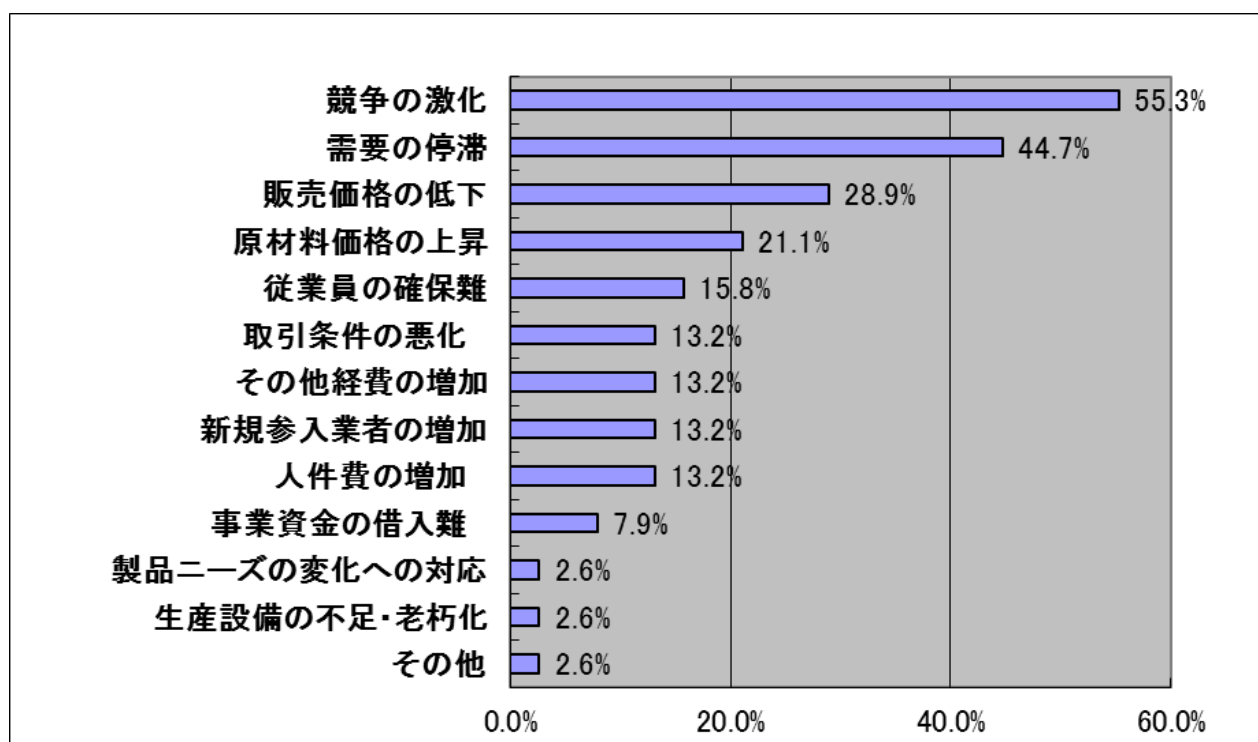
○今期景況DIは、△15.8（前期比9.8ポイント増）。景況感は底ばいながらも出遅れ感が強かった公共工事関連と民間小型物件数が下支えし回復傾向となった。

○来期景況DIは、△21.6（今期比5.8ポイント減）。景況感は緊急経済対策や消費税引き上げ前の駆け込み需要に期待が高まるものの実行まで鈍化傾向の公共工事関連に加え、民間工事関連も大型物件が少なく、下振れ懸念の見通しを示した。

### 【データ：建設業】※複数回答

	前期 (H24.7-9月期)	変化幅	今期 (H24.10-12月期)	変化幅	来期の見通し (H25.1-3月期)
景況DI	△25.6	↑9.8	△15.8	↓5.8	△21.6
完成工事額	△10.3	↓8.6	△18.9	↑21.7	2.8
受注額(新規契約)	△17.9	↑1.7	△16.2	↓0.5	△16.7
資材仕入価格	31.6	↓7.3	24.3	↓2.1	22.2
資金繰り	△23.1	↑9.9	△13.2	↓11.1	△24.3
採算(収益)	△35.9	↓0.9	△36.8	↑7.1	△29.7

### 【経営上の問題点】



(その他)・消費税引き上げ前の駆け込み需要対応

### 【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・大型物件が少なく受注競争の激化が継続しており収益面を圧迫。(総合建設業)
- ・消費税引き上げ前の駆け込み需要に期待と急激な変化への対応苦慮。(住宅建築業)
- ・公共工事の入札件数、発注額が底ばいでさらに競争状況が続く。(管工事業)
- ・デフレ傾向の長期化で安価な荷動きが顕著。(石材業)
- ・主に公共工事につき緊急経済対策に期待大。(土木業)

### (3)小売・卸売業

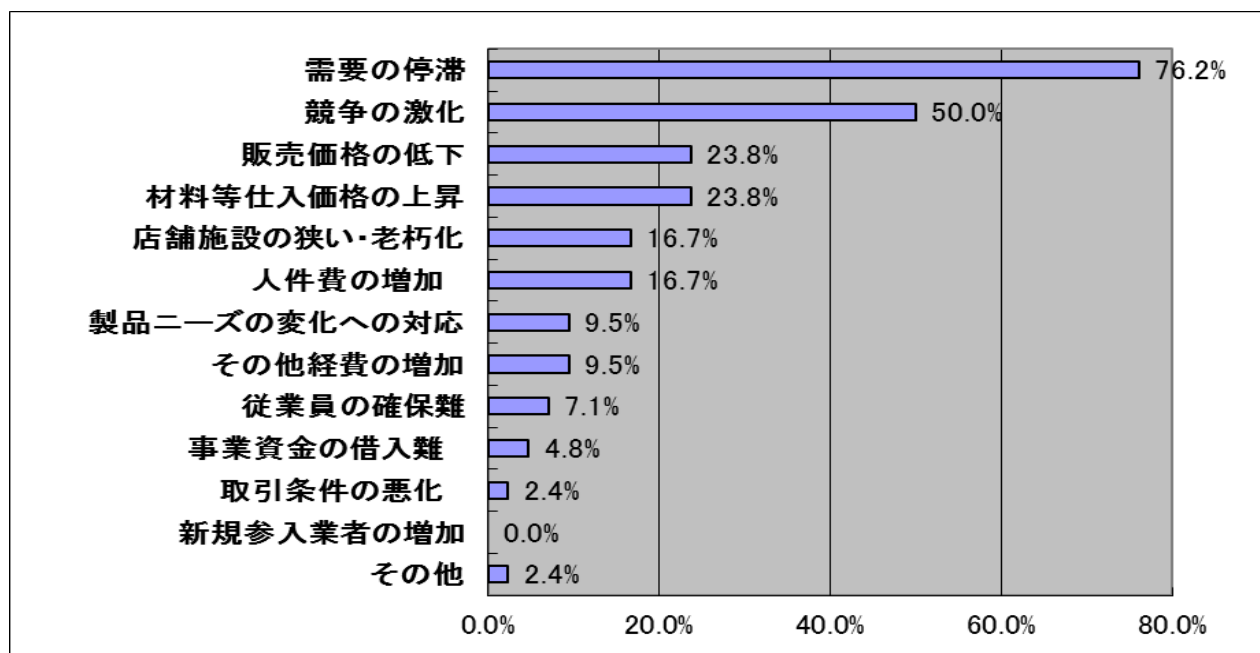
○今期景況DIは、△2.4（前期比9.0ポイント増）。年末商戦に回復の兆しがみられ売上額・採算が好転し、景況感は前期に比べ改善傾向となった。

○来期景況DIは、△17.1（今期比14.7ポイント減）。景況感は厳冬による季節商品の伸び代に期待がかかるが、個人所得が伸びない中で景気対策が内需に及ぼすまでには暫くの時間を要すると思われ、総じて悪化の見通しとなった。

#### 【データ：小売・卸売業】

	前期 (H24.7-9月期)	変化幅	今期 (H24.10-12月期)	変化幅	来期の見通し (H25.1-3月期)
景況DI	△11.4	↑9.0	△2.4	↓14.7	△17.1
売上額	△2.9	↑7.8	4.9	↓22.4	△17.5
商品仕入価格	14.3	↓2.1	12.2	↑12.2	24.4
商品在庫	11.4	↓16.2	△4.8	↑12.1	7.3
資金繰り	△3.0	↑3.0	0.0	↓5.1	△5.1
採算(収益)	△22.9	↑13.4	△9.5	↓7.6	△17.1

#### 【経営上の問題点】※複数回答



(その他)・人材教育 ・資産(土地)の有効活用

#### 【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・贈答品など年末需要に回復傾向がみられたが高額商品が伸び悩んだ。(総合小売業)
- ・原料価格の上昇に加え低燃費化が加速し収益を圧迫している。(石油製品販売業)
- ・景気低迷で同業者や仕入先の廃業や倒産が増加している。(食品製造販売業)
- ・廉価品でも売れ行きが鈍化するなど消費者の購買動向は冷え込んでいる。(身回り品販売業)
- ・材料価格の上昇分を価格に転嫁できず厳しい状況が続いている。(弁当製造小売業)
- ・個人所得増につながる景気対策に期待。(全般)

## (4) サービス業

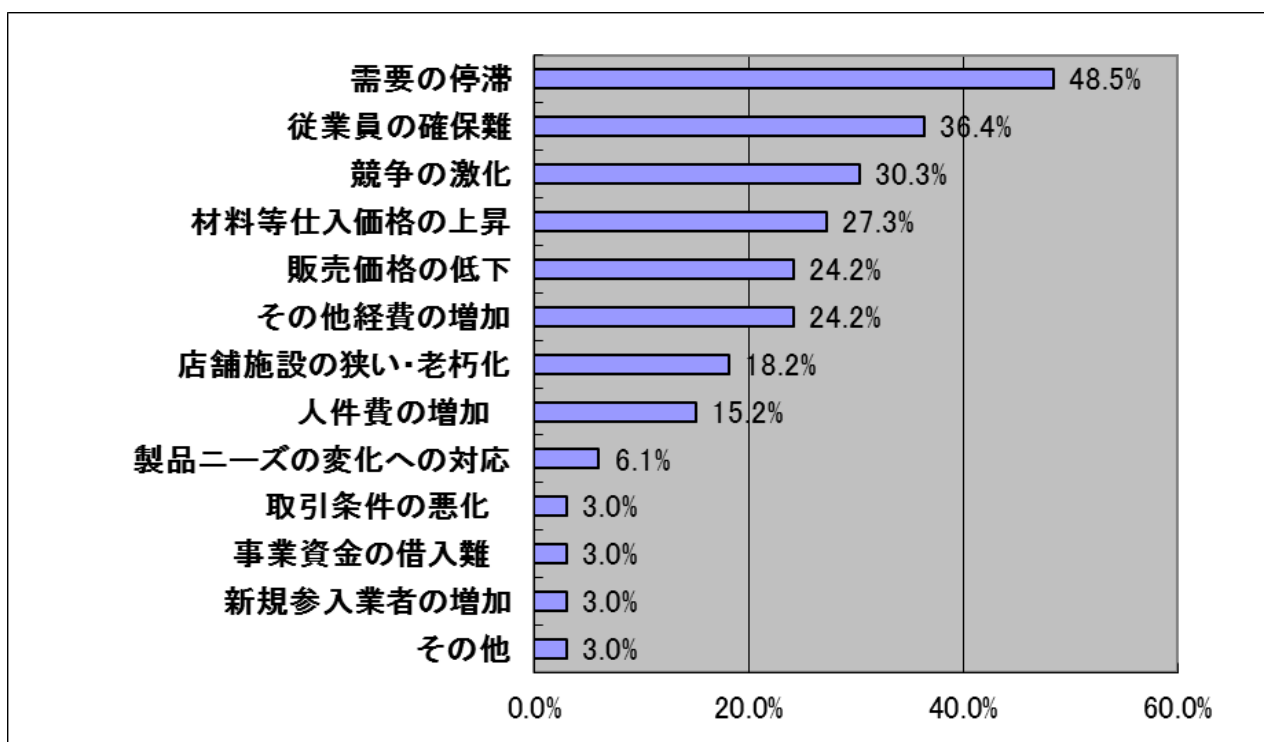
○今期景況DIは、△21.9（前期比12.2ポイント増）。売上額は底ばいながら、利用客数・採算ともに改善し景況感は回復傾向となった。

○来期景況DIは、△9.1（今期比12.8ポイント増）。来期の景況感は改善の気配がみられるが、採算の指標はマイナスを示しており先行き不透明。

### 【データ：サービス業】※複数回答

	前期 (H24.7-9月期)	変化幅	今期 (H24.10-12月期)	変化幅	来期の見通し (H25.1-3月期)
景況DI	△34.1	↑12.2	△21.9	↑12.8	△9.1
売上額	△7.3	↓8.3	△15.6	↑3.5	△12.1
利用客数	△20.0	↑10.6	△9.4	0.0	△9.4
資金繰り	△17.1	↑4.6	△12.5	↑0.4	△12.1
採算(収益)	△26.8	↑11.2	△15.6	↓5.6	△21.2

### 【経営上の問題点】



(その他)・人材教育 ・ 為替変動

### 【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

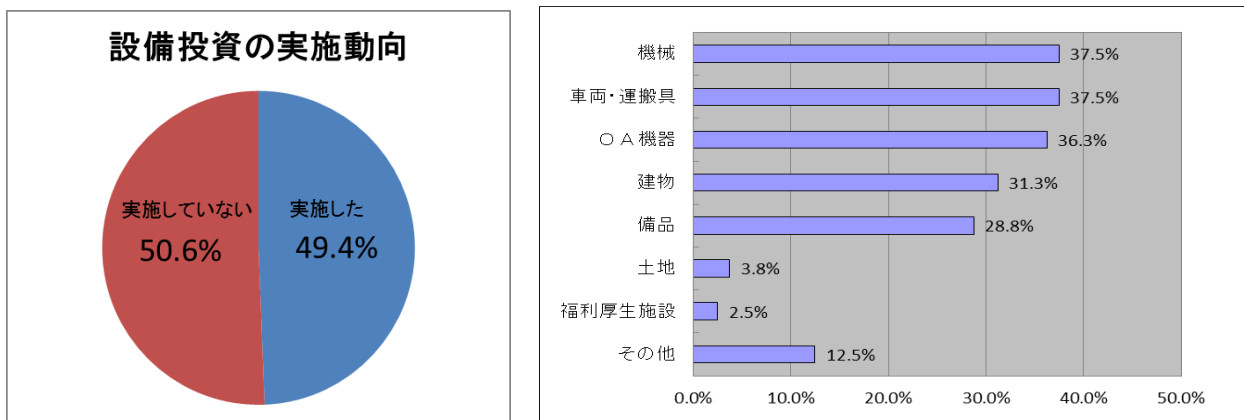
- ・ 年末年始の需要期の利用客数が堅調に推移した。(旅行業)
- ・ 客室稼働率は底ばいで単価も低水準なため採算厳しい。(ホテル業)
- ・ アパート賃貸物件に供給過剰感が漂う。(不動産賃貸業)
- ・ 需要期にもかかわらず業者間競争が厳しい。(タクシー業)
- ・ 燃料が高止まりしており、収益を圧迫している。(運送業)
- ・ 景気回復期待が強いが需要停滞と競争激化で厳しい状況が続いている。(全般)

## 【設備投資動向 — 付帯調査】

### 企業の設備投資意欲が活発化！ リーマン・ショック以前の水準を上回る

- 昨年同期（平成24年7～12月）について、設備投資を実施した企業は全業種では49.4%と約5割みられた。業種別にみると、製造業が最も高く61.4%、以下、サービス業が50.0%、建設業が40.0%、小売・卸売業が40.0%と続いた。
- 昨年同期（平成24年7～12月）において設備投資を実施した企業にその投資内容（複数回答）を聞いたところ、全業種では「機械」と「車両・運搬具」が37.5%と最も多く、以下「OA機器」36.3%、「建物」31.3%、「備品」28.8%と続いた。
- 一方、今年上期（平成25年1～6月）について、設備投資を計画している企業は全業種で51.0%と昨年同期を幾分上回る割合で計画していることが分かった。業種別にみると、サービス業が最も高く72.4%、以下、小売・卸売業が53.8%、製造業が51.8%、建設業が27.3%と続いた。特にサービス業が22.4ポイント上昇しており、全体を押し上げる要因となった。
- 今年上期（平成25年1～6月）において設備投資を計画している企業にその投資内容（複数回答）を聞いたところ、全業種では「機械」が36.3%と最も多く、以下「OA機器」35.0%、「車両・運搬具」32.5%、「備品」21.3%、「建物」17.5%と続いた。
- 設備投資の実施・計画動向について、単純比較では前回調査（平成20年6月実施）結果を10ポイント程度上回り、リーマン・ショック以前の水準をも上回ることから、長引く景気減速下で抑制していた設備の維持・更新投資に向かう動きが活発化してきたことがうかがえる結果となった。

#### （1）昨年同期（平成24年7～12月）設備投資の実施動向



#### （2）今年下期（平成25年1～6月）設備投資の計画動向

